



## 平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社  
 コード番号 2338 URL <http://www.sstw.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川嶋 誠  
 (氏名) 村山 雅経

TEL 03-5360-8998

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	1,349	89.8	△11	—	△9	—	△3	—
24年2月期第1四半期	710	△20.2	△52	—	△46	—	△28	—

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 2百万円 (—%) 24年2月期第1四半期 △27百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	△111.98	—
24年2月期第1四半期	△1,019.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	3,512	1,532	28.6
24年2月期	3,257	1,530	30.8

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 1,005百万円 24年2月期 1,004百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	16.8	△15	—	△5	—	0	—	—
通期	4,200	7.6	10	—	30	—	30	—	1,054.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期1Q	28,825 株	24年2月期	28,825 株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	384 株	24年2月期	384 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期1Q	28,441 株	24年2月期1Q	28,441 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興に向けての回復が見られるものの、依然として復旧には至っておらず、個人消費は未だ低迷しており、景気の先行きは未だ不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、学校法人などに向けた学習支援システムの提供、アプリケーションを主体としたインターネット広告や、物流のコンサルタントなど様々な方法でサービスを拡充し、顧客層を限定しない充実したサービスの提供に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高1,349百万円（前年同期比89.8%増）、営業損失11百万円（前年同期は52百万円の営業損失）となりました。経常損益につきましては、為替差損を5百万円計上したことなどにより、経常損失9百万円（前年同期は46百万円の経常損失）となり、四半期純損失は3百万円（前年同期は28百万円の四半期純損失）となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

## (システムソリューション事業)

事業におきましては、問題集アプリケーションを多数開発しており、教育に特化したアプリケーションの販売を進めております。アプリケーションをプラットフォーム化し、多種多様な問題集への対応を可能にすることができました。しかしながら、受託開発の一部が第2四半期に先送りとなっております。

その結果、売上高は100百万円（前年同期比11.9%減）、売上構成比は7.4%となりました。

## (メディアソリューション事業)

当事業におきましては、東日本大震災の影響で昨年は受注が減少しておりましたが、当期は受注環境が改善され、売上は回復しております。また社内において営業体制を整備し、営業展開を強化しております。その結果、売上高は1,138百万円（前年同期比90.6%増）、売上構成比は84.4%となりました。

## (コストマネジメント事業)

当事業におきましては、東日本大震災の影響で物流拠点の見直しやコストの低減など、物量に関する指摘が問いただされておりますが、当事業は運送各会社と「最大割引契約」を締結しており、顧客の要望する大幅なコスト削減を提供しております。

その結果、売上高は110百万円、売上構成比は8.2%となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 財政状態の分析

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて316百万円増加し、2,444百万円となりました。これは、主に現金及び預金が187百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が385百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、1,068百万円となりました。これは、主に差入保証金が50百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて255百万円増加し、3,512百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて247百万円増加し、1,619百万円となりました。これは、買掛金が90百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、360百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が4百万円増加したことなどによります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、1,532百万円となりました。これは、少数株主持分が1百万円増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年4月13日の「平成24年2月期 決算短信」の3. 平成25年2月期の連結業績予想を修正しておりません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成20年2月期連結会計年度から当第1四半期連結会計期間に渡り継続して、営業損失・四半期(当期)純損失を計上しております。従って、当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

### （システムソリューション事業）

システムソリューション事業につきましては、前期に開発いたしました学習支援アプリ『StudyLife』を中心に販売を進め、スマートフォンアプリの市場が拡大している中で、とりわけ専門性の高い資格や検定用の問題集アプリ開発に注力し、他社との差別化を図ることで拡販に努めてまいります。既存の受託開発に関しましても、実績のあるコンサルタント力を生かし、市場に対しての需要を考慮した上での提案を行い受注の増加に努めてまいります。

コスト削減においても、前期より事業所の移転や役員報酬の減額等を行ってまいりましたが、更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しや価格交渉の強化を行ってまいります。

### （メディアソリューション事業）

メディアソリューション事業につきましては、情報通信端末の普及により、お客様に対しての広告アプローチが増えたため、既存に捕らわれないサービスの提案をし、顧客満足を第一とした営業努力を行ってまいります。

### （コストマネジメント事業）

コストマネジメント事業につきましては、DMの発送代行や物流のアウトソーシングで豊富な実績と経験があり、顧客のニーズに対応すべく更なるサービスへの取組みをおこなってまいります。

以上の対策に加え、経費全般について更なる見直しを行い収益改善を図ることにより収益力の向上に努めてまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,196,609	1,009,121
受取手形及び売掛金	591,689	977,509
仕掛品	4,264	10,218
繰延税金資産	7,233	8,382
その他	354,611	474,184
貸倒引当金	△26,851	△35,188
流動資産合計	2,127,556	2,444,229
固定資産		
有形固定資産	4,371	4,064
無形固定資産		
のれん	53,327	50,179
その他	50,226	55,942
無形固定資産合計	103,553	106,122
投資その他の資産		
投資有価証券	45,626	52,967
長期貸付金	660,112	637,859
営業保証金	250,300	200,300
その他	107,157	108,540
貸倒引当金	△40,933	△41,146
投資その他の資産合計	1,022,262	958,520
固定資産合計	1,130,187	1,068,707
資産合計	3,257,744	3,512,936
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	325,993	416,172
短期借入金	907,305	1,030,805
未払法人税等	13,579	8,462
賞与引当金	—	8,625
その他	124,610	155,225
流動負債合計	1,371,489	1,619,291
固定負債		
退職給付引当金	11,550	11,868
役員退職慰労引当金	338,864	343,397
その他	5,443	5,443
固定負債合計	355,857	360,709
負債合計	1,727,347	1,980,000

## セブンシーズ・テックワークス(株) (2338) 平成25年2月期第1四半期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	△691,272	△694,457
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	1,008,448	1,005,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,760	△16
その他の包括利益累計額合計	△3,760	△16
少数株主持分	525,709	527,689
純資産合計	1,530,397	1,532,936
負債純資産合計	3,257,744	3,512,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	710,780	1,349,107
売上原価	608,250	1,194,295
売上総利益	102,529	154,811
販売費及び一般管理費	155,452	165,953
営業損失(△)	△52,923	△11,142
営業外収益		
受取利息	9,580	7,648
受取配当金	80	62
その他	4,226	4,867
営業外収益合計	13,886	12,578
営業外費用		
支払利息	3,054	3,767
為替差損	2,944	5,593
その他	1,624	1,516
営業外費用合計	7,622	10,876
経常損失(△)	△46,658	△9,440
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,931	—
投資有価証券売却益	1,899	—
保険解約返戻金	25,521	—
特別利益合計	31,352	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,306	△9,440
法人税、住民税及び事業税	293	△3,489
法人税等調整額	7,890	△1,149
法人税等合計	8,184	△4,638
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△23,490	△4,801
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,494	△1,617
四半期純損失(△)	△28,984	△3,184



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△23,490	△4,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,544	7,340
その他の包括利益合計	△3,544	7,340
四半期包括利益	△27,034	2,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,792	558
少数株主に係る四半期包括利益	3,757	1,979

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,574	597,206	710,780	—	710,780
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	113,574	597,206	710,780	—	710,780
セグメント利益又は損失(△)	11,161	△36,221	△25,059	△27,863	△52,923

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△27,863千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,044	1,138,250	110,811	1,349,107	—	1,349,107
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	100,044	1,138,250	110,811	1,349,107	—	1,349,107
セグメント利益又は損失(△)	15,799	△15,547	9,278	9,530	△20,672	△11,142

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△20,672千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更などに関する情報

前第3四半期連結会計期間より、新たに設立したTMプランニング株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、報告セグメントの区分にコストマネジメント事業を新設しており、「システムソリューション事業」「メディアソリューション事業」及び「コストマネジメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。